平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　アイフル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8515　URL　http://aiful.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福田　吉孝
問合せ先責任者 (役職名) 業務部長　(氏名) 竹倉　耕平　TEL 03-4503-6050
定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	114,002	△21.4	16,497	―	16,831	―	17,391	―
23年3月期	144,961	△33.5	△24,137	―	△24,945	―	△31,935	―

(注)包括利益　24年3月期　19,126百万円　(―%)　23年3月期　△33,724百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	72.49	―	24.7	2.2	14.5
23年3月期	△134.05	―	△41.4	△2.5	△16.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	665,184	81,644	12.0	331.59
23年3月期	858,017	63,604	7.1	255.32

(参考) 自己資本　24年3月期　79,739百万円　23年3月期　60,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	72,739	2,653	△128,676	86,695
23年3月期	160,099	5,495	△154,347	139,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年3月期の業績予想につきましては、業界再編による経営環境の変化、貸金業法の総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響もさることながら、現状の当社を取り巻く事業環境は利息返還請求の動向が極めて不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しい為、業績予想を未定とさせていただきます。
なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ライフカード株式会社 、 除外 1社 (社名) 株式会社ライフ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	240,933,918 株	23年3月期	238,685,568 株
② 期末自己株式数	24年3月期	457,895 株	23年3月期	457,178 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	239,917,263 株	23年3月期	238,228,461 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	72,192	△16.3	10,281	239.7	11,571	108.5	13,407	―
23年3月期	86,223	△30.9	3,026	―	5,549	―	△70,169	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	55.88	―
23年3月期	△294.55	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	533,712	79,760	14.9	331.47
23年3月期	578,152	64,834	11.2	272.05

(参考) 自己資本 24年3月期 79,709百万円 23年3月期 64,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○　添付資料の目次

１．経営成績　・・Ｐ３
（１）経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３
（２）連結財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ６
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ７
（４）事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ７
（５）継続企業の前提に関する重要事象等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ12

２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ13

３．経営方針　・・・Ｐ15
（１）会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ15
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ15

４．連結財務諸表等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ16
（１）連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ18
（３）連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ23
（５）継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ25
（７）連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ28
（連結貸借対照表関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ28
（連結損益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ31
（連結包括利益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ32
（連結株主資本等変動計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ33
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ34
（金融商品関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ35
（税効果会計関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ43
（企業結合等関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ44
（セグメント情報等）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ46
（関連情報）　・・・Ｐ51
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ52
（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）　・・・・・・・・・・Ｐ52
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ52
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ53

５．営業実績（連結）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ54
（１）営業収益　・・Ｐ54
（２）その他の指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ56

６．個別財務諸表等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ57
（１）貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ57
（２）損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ60
（３）株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ62
（４）継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ64
（５）重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ65
（６）個別財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ67

（貸借対照表関係） ・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の内需の持ち直しや円高修正などにより、穏やかに回復しているものの、原油高や新興国の景気減速などを背景に先行きは不透明な状況であります。

消費者金融業界につきましては、平成 22 年６月 18 日に完全施行された貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小に加え、未だ高位で推移している利息返還請求の対応など、厳しい環境が続いており、銀行による消費者金融大手の完全子会社化、銀行本体への消費者金融ブランドの取り込みなど、業界再編の動きも加速しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成 21 年 12 月 24 日に成立した、事業再生ＡＤＲ手続の事業再生計画を着実に履行するため、事業再構築の基本方針に基づき、信販・クレジットカード事業を「ライフカード」ブランドに、消費者金融事業を「アイフル」ブランドに集約したグループ再編の実行や、拠点の閉鎖・統合を行うなど、コスト構造改革による徹底した経費削減や業務効率化を進めるとともに、より一層の優良債権の積み上げに努め、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

このほか、平成 24 年３月 19 日に公表いたしましたとおり、足元を取り巻く経営環境は、利息返還請求の資金負担など、未だ厳しい状況が続いていることから、更なる経費削減を目的として希望退職者の募集による人件費の削減に取り組み、経営体質の強化に努めております。

今後におきましても、グループ全体での更なる事業効率の向上やコスト構造改革などに取り組むとともに、事業再生計画に沿った弁済を着実に履行し、事業再生の実現に向け全力を尽くしてまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第２四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（アイフル株式会社）

当連結会計年度末においては、当社が吸収合併を行った会社分割後の株式会社ライフを含む子会社４社の営業貸付金などが含まれております。

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応した商品の開発・販売に努めております。

当連結会計年度における当社の無担保ローン新規契約件数は６万１千件（前期比 10.3％増）、成約率は 29.9％（前期比 2.6 ポイント増）となりました。

また、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は 265,617 百万円（前期末比 8.2％減）、有担保ローンの営業貸付金残高は 66,606 百万円（前期末比 20.2％減）、事業者ローンの営業貸付金残高は 12,231 百万円（前期末比 42.5％増）となりました。

結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は、高位で推移する利息返還請求に伴う債権放棄の影響もあり 344,454 百万円（前期末比 9.7％減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、新たに４社の金融機関と保証提携の開始や既存提携先への新商品の提案・

販売促進支援を行っております。

結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 56 社、支払承諾見返残高は 37,138 百万円（前期末比 62.5%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は 89 社、支払承諾見返残高は 11,258 百万円（前期末比 20.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は 72,192 百万円（前期比 16.3%減）、営業利益は 10,281 百万円（前期比 239.7%増）、経常利益は 11,571 百万円（前期比 108.5%増）、当期純利益は 13,407 百万円（前期は 70,169 百万円の当期純損失）となりました。

（株式会社ライフ）

株式会社ライフは、平成 23 年７月１日を効力発生日として会社分割後に当社に吸収合併されており、当社グループの信販・クレジットカード事業、信用保証事業などをライフカード株式会社に承継しております。そのため、前期比の記載を省略しております。

平成 23 年４月１日から平成 23 年６月 30 日までにおける株式会社ライフの営業収益は 10,087 百万円、営業利益は 1,264 百万円、経常利益は 780 百万円、当期純利益は 766 百万円となりました。

（ライフカード株式会社）

ライフカード株式会社は、当社グループの信販・クレジットカード事業、信用保証事業などを会社分割の方式（吸収分割）により株式会社ライフより承継し、平成 23 年７月１日より事業を開始しております。そのため、前期及び前期末比の記載を省略しております。

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、ＷＥＢ入会チャネルの拡充に加え、既存会員向けキャンペーンの実施など、カード会員の拡大と利便性の向上に取り組んでおり、会員数は 635 万人、取扱高は 319,682 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は 70,795 百万円となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金 1,664 百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

当連結会計年度末におけるカードキャッシング事業の営業貸付金残高は 42,546 百万円となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先への新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 149 社、支払承諾見返残高は 25,583 百万円となり、事業者向け無担保ローン保証先は 18 社、支払承諾見返残高は 166 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は 19,570 百万円、営業利益は 2,307 百万円、経常利益は 2,426 百万円、当期純利益は 2,206 百万円となりました。

（その他）

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社６社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン）の営業収益は12,485百万円（前期比15.9%減）、営業利益は1,618百万円（前期は1,666百万円の営業損失）、経常利益は1,682百万円（前期は1,838百万円の経常損失）、当期純利益は1,836百万円（前期は3,522百万円の当期純損失）となりました。

なお、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーンは、平成23年７月１日を効力発生日として当社に吸収合併されたことから、業績算定の期間は平成23年４月１日から平成23年６月30日までとなります。

（業績の概況）

当連結会計年度における当社グループの営業収益は114,002百万円（前期比21.4%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が75,992百万円（前期比26.8%減）、包括信用購入あっせん収益が11,344百万円（前期比8.0%減）、信用保証収益が4,797百万円（前期比16.7%減）、買取債権回収高が4,482百万円（前期比19.5%増）、償却債権回収額が11,431百万円（前期比9.5%減）となっております。

営業費用につきましては、97,504百万円（前期比42.3%減）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金の繰入額が32,880百万円（前期比49.4%減）となったほか、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行により、人件費など一般管理費が51,774百万円（前期比16.3%減）となったことなどによります。

このほか、事業再生計画に基づく対象債権の債権買取益 2,901 百万円、子会社の会社分割及び子会社との合併に伴う負ののれん発生益1,114百万円など、5,173百万円（前期比104.6%増）の特別利益を計上し、希望退職者の特別退職金の支給等に伴う事業構造改善引当金繰入額 2,064 百万円など、3,911 百万円（前期比63.1%減）の特別損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は16,497百万円（前期は24,137百万円の営業損失）、経常利益は16,831百万円（前期は24,945百万円の経常損失）、当期純利益は17,391百万円（前期は31,935百万円の当期純損失）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く経営環境は、貸金業法の総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小に加え、業界再編による経営環境の変化、最大の懸念事項である利息返還請求の資金負担など、厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境のもと、当社グループは、事業再生計画の履行を最重要課題とし、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、より一層の優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努め、更なるコスト構造改革により財務体質並びに収益性の改善を行い、現状の資金調達力に見合った水準まで資産規模の圧縮を行うとともに、グループ全体での更なる事業効率の向上を図ってまいります。

なお、平成25年３月期の当社グループの業績予想といたしましては、業界再編による経営環境の変化、貸金業法の総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響もさることながら、現状の当社を取り巻く事業環境は利息返還請求の動向が極めて不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算

定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら速やかに開示させていただきます。

（２）連結財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産は、前期比 192,832 百万円減少の 665,184 百万円（前期比 22.5%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が 139,515 百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期比 210,871 百万円減少の 583,540 百万円（前期比 26.5%減）となりました。減少の主な要因は、社債の償還及び借入金の返済により 131,975 百万円減少したほか、利息返還損失引当金の目的使用により 70,102 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期比 18,039 百万円増加の 81,644 百万円（前期比 28.4%増）となりました。増加の主な要因は、当期純利益を計上したことによるものであります

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期比 53,275 百万円減少の 86,695 百万円（前期比 38.1%減）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 72,739 百万円（前期比 54.6%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 2,653 百万円（前期比 51.7%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 128,676 百万円（前期比 16.6%減）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率（%）	15.6	23.6	8.1	7.1	12.0
時価ベースの自己資本比率（%）	13.1	2.0	2.8	2.9	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.5	1.3	－	－	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業債権及び営業債権に係る貸倒引当金（貸倒引当金及び利息返還損失引当金）の増減による資金の増減を除いた数値によっております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としておりました。

しかしながら、平成22年3月期連結会計年度に、高止まりが続く利息返還請求に備えたため、大幅な当期純損失を計上した結果、配当可能な剰余金の額がマイナスとなったことに加え、現状の当社を取り巻く経営環境は利息返還による資金負担が極めて重く、未だ厳しい状況であります。このため、当事業年度並びに次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社グループは、事業再生ＡＤＲ手続において承認いただいた事業再生計画を遂行することで、財務体質並びに収益性の改善を行い、上記、基本方針への回帰を図ってまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては当社グループの事業再生に、ご理解・ご協力を賜りますようにお願い申し上げます。

（4）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成24年3月31日現在において判断したものであります。

（事業再生計画について）

当社並びに当時関係会社であった株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、平成21年9月24日、事業再生ＡＤＲ手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ＡＤＲ手続が成立しました。

しかしながら、事業再生計画及びこれに基づいて締結された債権者間協定書に規定されている事項を遵守できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（事業環境上の要因によるリスク）

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

(1) 日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向

(2) 消費者金融市場における他社との競合の激化

(3) 多重債務者の増減動向

(4) 消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や

当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況

(5) 当社グループの与信能力と、口座件数、１口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動

(6) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動

(7) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成19年４月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

(法的規制等について)

①法令遵守態勢

当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑制するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部統制室にその事務局を置き、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、平成19年４月には、ホットライン（社内通報制度）の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、内部統制機能の強化を行い、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、平成22年10月には、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会の下位組織としてコンプライアンス・リスク小委員会を設置し、原則毎月２回の頻度で開催しています。同小委員会ではリスク顕在化事案に対して迅速かつ的確に対応・調査・分析等を行うと共に、リスク潜在化事案に対して詳細な予防策を策定し、社内の法令等遵守の状況を必要に応じ定期的に各委員会へ報告しております。

その他、法令遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が執られるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業規制等

(1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制（禁止行為、利息、保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制）を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

(2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として平成 19 年 12 月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けることとなります。

当社グループでは、上記(1) の法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規定を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③貸付金金利

平成 22 年６月 18 日に貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年 29.2%から年 20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

この完全施行に先立ち、当社ではこれに対応すべく、平成 19 年８月１日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在年 18.0%以下としております。今後、法令等の改正によって利息制限法及び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④利息返還損失の増加

利息制限法第１条第１項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が 10 万円未満の場合年 20%、10 万円以上 100 万円未満の場合年 18%、100 万円以上の場合年 15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。また、上記完全施行前の貸金業法第 43 条では、同法第 17 条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法 18 条に規定する書面が交付され、その支払が同法第 17 条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第１条第１項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。)。

しかしながら、平成 18 年１月 13 日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第１条第１項に定

める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第２項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、かかる超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があります。このような利息返還請求は未だ高位で推移しております。今後、当社グループの想定以上に利息返還請求が増加したり、貸金業者に不利となる司法判断が下された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月13日、日本公認会計士協会より、平成18年９月１日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査（当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。）から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会報告第37号(以下、「第37号報告」といいます。)）が公表されております。

当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております（営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。）。

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤総量規制

平成22年６月18日に貸金業法が完全に施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の３分の１を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。当社では、貸金業法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準にて貸付を実施しておりますが、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他の法律関係について

(1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成17年４月１日に個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下、「ガイドライン」といいます。)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また、同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると

認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができるとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（貸倒問題等のリスク）

サブプライム問題やいわゆるリーマンショック以後、日本経済は悪化に転じました。このような状況の中、法律上の保護を求める消費者の増加が依然として社会的な問題となっております（これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます。）。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査（お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。）や、与信基準の厳格化を図るとともに、リボルビング契約における計画的な返済の促進のため返済期間を最長５年とする商品の見直しを行っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多くのお客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について）

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について）

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約 39%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達の条件等への重要な企業取引を含む当社の事

業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

（重要な訴訟事件等の発生について）

当社グループは、一部団体による当社の債権回収行為を理由とした複数の訴訟が提起されていることを認識しております。将来、更に訴訟等の提起がなされた場合、これらにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟等がマスコミに報道されることにより、お客様のご利用状況、株価形成、資金調達等に影響が生じ、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（災害等の発生について）

当社グループは、災害等の非常事態が発生した場合でも安定的に業務の運営ができるように平時より設備のメンテナンスや対策に努めております。しかしながら、平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災のような予想を超える災害が発生し、通常通りに設備が使用できなくなる場合や、災害に伴い被害を受けたお客様の状況悪化により貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年３月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年９月24日、事業再生ＡＤＲ手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ＡＤＲ手続が成立しております。

当連結会計年度においては、事業再生計画に基づき平成 23 年６月 10 日の通常弁済を含む 27,301 百万円を対象債権者に弁済いたしました。

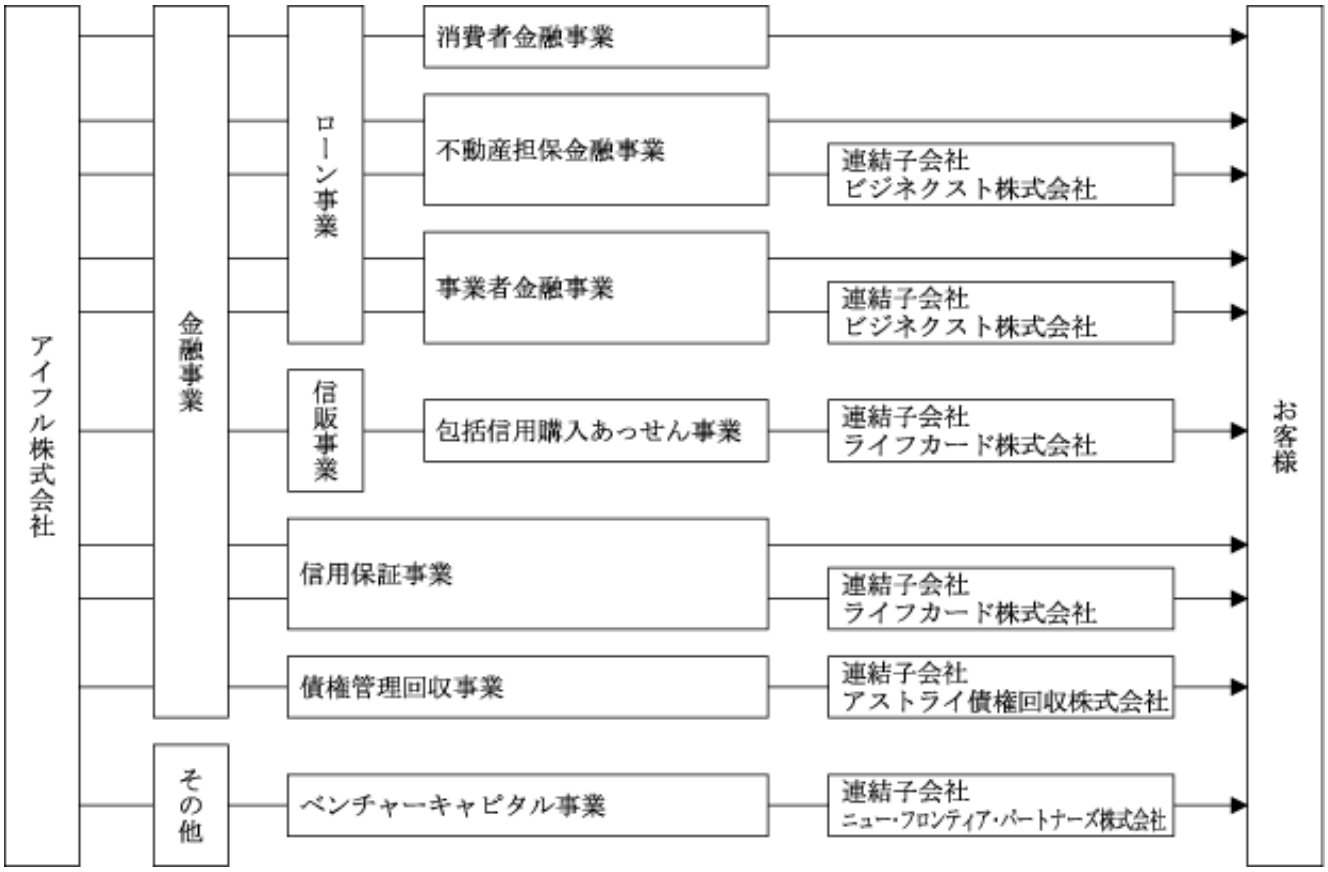
当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．企業集団の状況

(1) 当社グループは、アイフル株式会社（以下「当社」という。）及び連結子会社４社、非連結子会社13社で構成され、ローン事業及び信販事業を主な内容とし、信用保証事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分			当社及び子会社	主な事業の内容
金融事業	ローン事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		不動産担保金融事業	当社 ビジネクスト株式会社	不動産を担保とする融資を行っております。
		事業者金融事業	当社 ビジネクスト株式会社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。
	信販事業	包括信用購入あっせん事業	ライフカード株式会社	包括信用購入あっせんを行っております。
	信用保証事業		当社 ライフカード株式会社	金融機関等が実施する融資の信用保証を行っております。
	債権管理回収事業		アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。
その他	ベンチャーキャピタル事業		ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。

(2) 当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



※1．ライフカード株式会社は、平成 23 年７月１日付で株式会社ライフの信販事業及び信用保証事業を、ライフカード株式会社を継承会社とする会社分割の方式（吸収分割）により継承しております。

2．当社は、平成 23 年７月１日付で会社分割後の株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーの４社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

非連結子会社

会社名	主な事業の内容
(子会社) すみしんライフカード株式会社 その他 12 社	クレジットサービス事業及び信販事業

(3) 関係会社の状況は、次の通りであります。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネクスト株式会社	東京都港区	9,000	ローン事業	60.0	・役員の兼任…１名
アストライ債権回収株式会社	東京都港区	2,500	債権管理回収事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都港区	10	ベンチャーキャピタル事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。
ライフカード株式会社 (注)１，３	横浜市青葉区	100	信販事業、信用保証事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…３名

(注) １．特定子会社に該当しております。

２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

３．ライフカード株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が 10%を超えております。

主要な損益情報等

①営業収益　19,570 百万円

②経常利益　2,426 百万円

③当期純利益　2,206 百万円

④純資産額　86,873 百万円

⑤総資産額　181,829 百万円

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

平成21年３月期決算短信(平成21年５月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.ir-aiful.com/japanese/finance01.cfm

（東京証券取引所ホームページ）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、貸金業法の総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小に加え、業界再編による経営環境の変化、最大の懸念事項である利息返還請求の資金負担など、厳しい状況が続く見通しであります。

当社グループは、事業再生ＡＤＲ手続において承認いただいた事業再生計画に基づき、当連結会計年度に27,301百万円、手続成立以後の累計では39,783百万円を対象債権者に弁済しております。今後も、事業再生計画の履行を最重要課題とし、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、より一層の優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努め、更なるコスト構造改革により財務体質並びに収益性の改善を行い、現状の資金調達力に見合った水準まで資産規模の圧縮を行うとともに、グループ全体での更なる事業効率の向上を図ってまいります。

このほか、今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規定整備や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

４．連結財務諸表等
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,976	86,700
営業貸付金	594,527	455,012
割賦売掛金	77,335	78,949
営業投資有価証券	724	661
支払承諾見返	82,133	74,147
その他営業債権	10,690	8,445
買取債権	4,211	4,585
その他	33,402	17,219
投資損失引当金	△65	△50
貸倒引当金	△160,191	△117,604
流動資産合計	782,744	608,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,414	24,254
減価償却累計額	△17,800	△17,268
建物及び構築物（純額）	8,614	6,986
機械及び装置	330	385
減価償却累計額	△210	△224
機械及び装置（純額）	119	160
器具及び備品	17,522	17,165
減価償却累計額	△13,671	△14,173
器具備品（純額）	3,850	2,992
土地	9,540	8,959
リース資産	340	338
減価償却累計額	△155	△218
リース資産（純額）	185	119
建設仮勘定	255	139
有形固定資産合計	22,566	19,358
無形固定資産		
ソフトウエア	11,588	8,509
その他	163	159
無形固定資産合計	11,752	8,668
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	2,745
破産更生債権等	46,838	45,231
敷金及び保証金	17,849	17,641
その他	1,716	2,253
投資損失引当金	△638	△41
貸倒引当金	△32,243	△38,741
投資その他の資産合計	40,893	29,088
固定資産合計	75,212	57,115
繰延資産		
開業費	5	－
社債発行費	54	－
繰延資産合計	60	－
資産合計	858,017	665,184

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,081	9,387
支払承諾	82,133	74,147
短期借入金	42,580	35,000
1年内償還予定の社債	91,900	17,000
1年内返済予定の長期借入金	40,738	44,748
未払法人税等	411	425
賞与引当金	1,194	850
ポイント引当金	2,006	2,310
事業構造改善引当金	196	2,127
災害損失引当金	51	―
割賦利益繰延	724	467
その他	23,954	20,660
流動負債合計	293,972	207,125
固定負債		
社債	54,500	34,300
長期借入金	262,702	229,396
繰延税金負債	128	123
利息返還損失引当金	178,769	108,667
負ののれん	653	435
その他	3,686	3,491
固定負債合計	500,440	376,415
負債合計	794,412	583,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,392
利益剰余金	△242,211	△224,820
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	62,136	79,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,312	△46
その他の包括利益累計額合計	△1,312	△46
新株予約権	23	51
少数株主持分	2,757	1,853
純資産合計	63,604	81,644
負債純資産合計	858,017	665,184

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	103,784	75,992
包括信用購入あっせん収益	12,328	11,344
個別信用購入あっせん収益	692	375
信用保証収益	5,758	4,797
その他の金融収益	74	34
その他の営業収益		
買取債権回収高	3,751	4,482
償却債権取立益	12,631	11,431
その他	5,939	5,544
その他の営業収益計	22,323	21,457
営業収益合計	144,961	114,002
営業費用		
金融費用		
支払利息	7,744	6,770
社債利息	3,803	2,582
その他	280	99
金融費用計	11,828	9,452
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	37	42
不動産売上原価	45	11
債権買取原価	3,056	3,342
売上原価合計	3,138	3,396
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,006	1,391
支払手数料	12,514	9,999
投資損失引当金繰入額	26	13
貸倒引当金繰入額	65,040	32,880
利息返還損失引当金繰入額	27,211	―
従業員給与手当賞与	13,988	11,704
賞与引当金繰入額	1,194	832
退職給付費用	628	617
その他	31,522	27,215
その他の営業費用計	154,132	84,655
営業費用合計	169,099	97,504
営業利益又は営業損失（△）	△24,137	16,497

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取配当金	198	128
負ののれん償却額	217	217
投資損失引当金戻入額	―	167
その他	401	344
営業外収益合計	817	857
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	―	56
為替差損	1,548	347
事業構造改善費用	―	91
その他	76	29
営業外費用合計	1,624	524
経常利益又は経常損失（△）	△24,945	16,831
特別利益		
負ののれん発生益	―	1,114
社債消却益	1,537	814
債権買取益	―	2,901
その他	991	341
特別利益合計	2,528	5,173
特別損失		
投資有価証券売却損	63	1,452
事業構造改善引当金繰入額	194	2,064
災害による損失	6,602	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,277	―
その他	2,468	393
特別損失合計	10,607	3,911
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△33,023	18,092
法人税、住民税及び事業税	78	240
法人税等調整額	△78	△9
法人税等合計	△0	231
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△33,022	17,861
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,087	469
当期純利益又は当期純損失（△）	△31,935	17,391

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△33,022	17,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△701	1,265
その他の包括利益合計	△701	1,265
包括利益	△33,724	19,126
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△32,632	18,657
少数株主に係る包括利益	△1,091	469

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	143,324	143,324
当期末残高	143,324	143,324
資本剰余金		
当期首残高	164,133	164,133
当期変動額		
新株の発行	－	258
当期変動額合計	－	258
当期末残高	164,133	164,392
利益剰余金		
当期首残高	△210,275	△242,211
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△31,935	17,391
当期変動額合計	△31,935	17,391
当期末残高	△242,211	△224,820
自己株式		
当期首残高	△3,110	△3,110
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,110	△3,110
株主資本合計		
当期首残高	94,071	62,136
当期変動額		
新株の発行	－	258
当期純利益又は当期純損失（△）	△31,935	17,391
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△31,935	17,649
当期末残高	62,136	79,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△615	△1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△697	1,266
当期変動額合計	△697	1,266
当期末残高	△1,312	△46
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△615	△1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△697	1,266
当期変動額合計	△697	1,266
当期末残高	△1,312	△46

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	－	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	23	51
少数株主持分		
当期首残高	3,849	2,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,091	△903
当期変動額合計	△1,091	△903
当期末残高	2,757	1,853
純資産合計		
当期首残高	97,305	63,604
当期変動額		
新株の発行	－	258
当期純利益又は当期純損失（△）	△31,935	17,391
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,765	389
当期変動額合計	△33,700	18,039
当期末残高	63,604	81,644

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△33,023	18,092
減価償却費	7,807	6,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,277	－
負ののれん償却額	△217	△1,332
債権買取益	－	△2,901
投資損失引当金の増減額（△は減少）	0	△357
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43,868	△36,088
賞与引当金の増減額（△は減少）	△65	△343
ポイント引当金の増減額（△は減少）	550	304
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△59,139	△70,102
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△1,127	1,930
社債消却益	△1,537	△814
受取利息及び受取配当金	△208	△133
投資有価証券売却損益（△は益）	△484	1,398
営業貸付金の増減額（△は増加）	241,400	139,515
割賦売掛金の増減額（△は増加）	48,654	△1,614
その他営業債権の増減額（△は増加）	1,598	2,244
買取債権の増減額（△は増加）	1,368	△374
破産更生債権等の増減額（△は増加）	3,562	1,606
営業保証金等の増減額（△は増加）	1,090	86
その他の流動資産の増減額（△は増加）	18,097	16,161
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△27,762	△2,082
その他	2,129	594
小計	160,103	72,690
利息及び配当金の受取額	208	133
法人税等の還付額	154	48
法人税等の支払額	△366	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,099	72,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,722	△560
有形固定資産の売却による収入	6,138	1,741
無形固定資産の取得による支出	△1,508	△1,781
投資有価証券の売却による収入	1,327	3,775
その他	1,260	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,495	2,653

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	161,120	109,147
短期借入金の返済による支出	△179,745	△116,727
長期借入れによる収入	23,100	21,556
長期借入金の返済による支出	△48,812	△47,949
社債の償還による支出	△109,930	△94,636
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△79	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,347	△128,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,222	△53,275
現金及び現金同等物の期首残高	128,748	139,971
現金及び現金同等物の期末残高	139,971	86,695

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　８社 連結子会社の名称 株式会社ライフ、ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、他４社 ライフカード株式会社については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社数　４社 連結子会社の名称 ライフカード株式会社、ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、他１社 当社の連結子会社であった、株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーは、平成23年７月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。 なお、効力発生日の前日（平成23年６月30日）までの損益計算書は連結しております。
	(2) 非連結子会社の名称等 すみしんライフカード株式会社 他13社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社14社の合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社の名称等 すみしんライフカード株式会社 他12社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社13社の合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。
	(3) 開示対象特別目的会社 一部の連結子会社は、資金調達の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、開示対象特別目的会社(２社)を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。	(3) 開示対象特別目的会社 一部の連結子会社は、資金調達の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、開示対象特別目的会社(１社)を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社14社はいずれも小規模であり、それらの会社14社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社13社はいずれも小規模であり、それらの会社13社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
３．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な引当金の計上基準	イ　災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見込額を計上しております。	――――――
(2) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	――――――
	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債 ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の社債）	――――――
	ハ　ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	――――――
	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。	――――――

（注）なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は54百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示していた548百万円は、「その他」991百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は322百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「事業構造改善引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「減損損失」に表示していた1,242百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた1,484百万円は、それぞれ「投資有価証券売却損」63百万円、「事業構造改善引当金繰入額」194百万円、「その他」2,468百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は322百万円)、「固定資産除却損」(当連結会計年度は12百万円)及び「営業投資有価証券の増減額」(当連結会計年度は74百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額」は、重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」1,242百万円、「固定資産除却損」604百万円、「営業投資有価証券の増減額」71百万及び「その他」に表示していた144百万円は、「賞与引当金の増減額」△65百万円、「その他」2,129百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む）が含まれております。

※２　担保に供している資産及びその対応する債務

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	325,631百万円	営業貸付金	276,426百万円
割賦売掛金	49,073	割賦売掛金	68,725
流動資産「その他」	37	その他営業債権	276
建物及び構築物	7,203	建物及び構築物	5,589
機械及び装置	62	機械及び装置	50
土地	8,923	土地	8,576
投資有価証券	3,927	計	359,643
計	394,860		
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	42,580百万円	短期借入金	35,000百万円
１年内返済予定の長期借入金	18,068	１年内返済予定の長期借入金	23,098
長期借入金	241,582	長期借入金	209,250
計	302,230	計	267,349
イ　営業貸付金53,032百万円につきましては、借入先からの要求があれば担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、１年内返済予定の長期借入金22,670百万円、長期借入金21,144百万円の合計43,814百万円であり、このうち、長期借入金（１年内返済予定額を含む。）24百万円は、上記「(2)対応する債務」に含まれております。		イ　営業貸付金52,731百万円につきましては、借入先からの要求があれば担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、１年内返済予定の長期借入金21,650百万円、長期借入金20,169百万円の合計41,849百万円であり、このうち、長期借入金（１年内返済予定額を含む。）23百万円は、上記「(2)対応する債務」に含まれております。	
ロ　現金（流動資産「その他」）17,660百万円につきましては、通貨スワップ取引の担保として差入れており、上記金額には含まれておりません。			

※３　(前連結会計年度)

個人向け無担保貸付金残高425,400百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

個人向け無担保貸付金残高318,785百万円を含んでおります。

※４　投資有価証券に含めた非連結子会社の株式、非連結子会社の発行するその他の有価証券の金額

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
1,952百万円	1,255百万円

※５　割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
包括信用購入あっせん	71,021百万円	76,090百万円
個別信用購入あっせん	6,313	2,859
計	77,335	78,949

※６　割賦利益繰延

前連結会計年度
(平成23年３月31日)

	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	789	11,749	12,097	441 (54)
個別信用購入あっせん	503	162	445	219 (17)
信用保証	79	2,311	2,328	63 (―)
融資	0	19,028	19,028	― (―)
計	1,372	33,251	33,899	724 (71)

当連結会計年度
(平成24年３月31日)

	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	441	11,076	11,152	364 (40)
個別信用購入あっせん	219	△5	160	54 (3)
信用保証	63	1,787	1,802	48 (―)
融資	―	17,250	17,250	― (―)
計	724	30,109	30,366	467 (44)

(注)　(　)内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※７　債権の流動化

(前連結会計年度)

債権の流動化に伴いオフバランスとなった割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は3,654百万円であります。

(当連結会計年度)

債権の流動化に伴いオフバランスとなった割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は1,664百万円であります。

※８　不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	979	43,156	44,135
延滞債権	44,122	44,098	88,220
３ヵ月以上延滞債権	6,961	2,527	9,488
貸出条件緩和債権	35,824	4,937	40,761
計	87,887	94,719	182,606

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	280	42,752	43,033
延滞債権	25,983	29,443	55,426
３ヵ月以上延滞債権	2,847	1,627	4,475
貸出条件緩和債権	24,243	4,628	28,871
計	53,354	78,452	131,806

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

（破綻先債権）

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

（延滞債権）

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

（３ヵ月以上延滞債権）

３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（貸出条件緩和債権）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※９　（前連結会計年度）

営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額77,012百万円が含まれております。

（当連結会計年度）

営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額58,112百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 営業外収益のその他及び営業外費用のその他に含まれております匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

※2 特別損失のその他に含まれる減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産	建物及び構築物 土地等	京都府他	1,019百万円
廃止予定営業店舗等	建物及び構築物 器具及び備品	東京都他	121百万円
システム関連機器等	器具及び備品 ソフトウエア	京都府	93百万円
移転予定連結子会社本社等	建物及び構築物 器具及び備品 ソフトウエア	東京都 京都府他	8百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、不動産賃貸事業につきましては各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。

システム関連機器等につきましては、当連結会計年度より譲渡方針としたため、グルーピングの最小単位としております。

事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗等及び移転予定の連結子会社本社等のそれぞれをグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却方針の賃貸用不動産の一部につきましては売買契約額等が、譲渡方針のシステム関連機器等の一部につきましては譲渡予定額が、各々帳簿価額を下回っているため、それぞれ減損損失を認識しております。

また、廃止予定の営業店舗等につきましては更なる経営体質強化策を実行したため、移転予定の連結子会社本社等につきましてはグループ再編計画による意思決定を行ったため、それぞれ減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物及び構築物	515百万円
機械及び装置	0
器具及び備品	145
土地	568
その他	13
計	1,242

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
廃止予定営業店舗等	建物及び構築物 器具及び備品	宮城県他	4百万円
廃止予定コンタクトセンター等	建物及び構築物 機械及び装置 器具及び備品	東京都他	317百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、グルーピングの最小単位としております。

事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗等及び廃止予定のコンタクトセンター等それぞれをグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

廃止予定の営業店舗等につきましては更なる経営体質強化策を実行したため、廃止予定のコンタクトセンター等につきましてはグループ再編計画による意思決定を行ったため、それぞれ減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物及び構築物	312百万円
機械及び装置	0
器具及び備品	8
計	322

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(5) 回収可能価額の算定方法 売却方針の賃貸用不動産につきましては売買契約額等、譲渡方針のシステム関連機器等につきましては譲渡予定額により測定しております。また、廃止予定の営業店舗等・移転予定の連結子会社本社等につきましては、廃止・移転時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 廃止予定の営業店舗等・廃止予定のコンタクトセンター等につきましては、廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。

※３　事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
コンタクトセンター関連等	193百万円	―百万円
店舗整理損等	1	―
希望退職関連	―	2,064
計	194	2,064

※４　災害による損失は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸倒引当金繰入額	6,544百万円	―百万円
災害損失引当金繰入額	51	―
その他	7	―
計	6,602	―

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	百万円
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△140
組替調整額	1,410
税効果調整前	1,270
税効果額	4
その他有価証券評価差額金	1,265
その他包括利益合計	1,265

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	238,685,568	―	―	238,685,568
合計	238,685,568	―	―	238,685,568
自己株式				
普通株式（注）	457,058	120	―	457,178
合計	457,058	120	―	457,178

（注）　普通株式の自己株式の増加数120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	23
合計			―	―	―	―	23

（注）　当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	238,685,568	2,248,350	―	240,933,918
合計	238,685,568	2,248,350	―	240,933,918
自己株式				
普通株式（注）	457,178	717	―	457,895
合計	457,178	717	―	457,895

（注）１．普通株式の発行済株式の増加数2,248,350株は、株式会社ライフの吸収合併による増加であります。
合併比率　株式会社ライフ普通株式１株につき、当社普通株式39株
２．普通株式の自己株式の増加数717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	51
合計			―	―	―	―	51

（注）当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	139,976百万円	86,700百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	139,971	86,695

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって国内外から資金調達を行っております。このように、金利変動、為替変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動、為替変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利や外貨建社債による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクや為替の変動リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引のほか、ヘッジ会計の適用から外れた金利キャップ取引があります。これらデリバティブ取引には為替相場の変動リスク、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　３．会計処理基準に関する事項　(2)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の大手金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ．市場リスクの管理

(ⅰ)金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスク及び為替リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、適宜、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、為替の変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しております。

(ⅱ)価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(ⅲ)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

(ⅳ)市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、借入金の大半を占める事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（（注）２．参照のこと。）。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	139,976	139,976	―
(2) 営業貸付金	594,527		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△158,249		
	436,278	513,978	77,700
(3) 割賦売掛金	77,335		
割賦利益繰延(*2)	△589		
貸倒引当金(*3)	△6,665		
	70,080	71,164	1,084
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	4,122	4,122	―
(5) 破産更生債権等	46,838		
貸倒引当金(*3)	△32,177		
	14,660	14,660	―
資産計	665,117	743,902	78,784
(1) 短期借入金	42,580	42,580	―
(2) 社債(*5)	146,400	101,987	△44,412
(3) 長期借入金(*4)	43,790	43,790	―
負債計	232,770	188,357	△44,412
デリバティブ取引(*5)			
① ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
② ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	―
デリバティブ取引計	0	0	―

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金のうち、事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は除いております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負　債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の社債は、為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、円貨建て固定利付社債とみて算出しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、１年内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当該借入は連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	2,675
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	1,297
長期借入金(*2)	259,650
合計	263,623

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

これらの状況より、金融支援の対象となっている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、信用リスクが上昇していること及び返済期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	139,976	―	―
営業貸付金	238,717	332,071	23,738
割賦売掛金	72,814	4,519	1
合計	451,507	336,590	23,739

破産更生債権等、償還予定額が見込めない46,838百万円は含めておりません。

４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）
社債	91,900	19,500	10,000	―	25,000
ファイナンスリース債務	65	64	51	9	―
長期借入金	22,670	14,920	6,200	―	―
長期借入金(*1)	18,068	16,500	16,500	16,500	―
合計	132,703	50,984	32,751	16,509	25,000

(*1) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。これらの状況より当連結会計年度末時点で返済予定期日の定めがあるもののみ当該期間に表示し、残債務など返済予定期日が未確定とされる192,082百万円は表示しておりません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。このように、金利変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計の適用から外れた金利キャップ取引があります。このデリバティブ取引は、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ．市場リスクの管理

(ⅰ)金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、適宜、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利キャップ取引を利用しております。

(ⅱ)価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(ⅲ)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

(ⅳ)市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、借入金の大半を占める事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません((注) ２．参照のこと。)。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	86,700	86,700	―
(2) 営業貸付金	455,012		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△106,373		
	348,638	413,319	64,681
(3) 割賦売掛金	78,949		
割賦利益繰延(*2)	△374		
貸倒引当金(*3)	△6,202		
	72,372	74,157	1,784
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	246	246	―
(5) 破産更生債権等	45,231		
貸倒引当金(*3)	△38,642		
	6,588	6,588	―
資産計	514,547	581,014	66,466
(1) 短期借入金	35,000	35,000	―
(2) 社債	51,300	36,157	△15,142
(3) 長期借入金(*4)	41,796	41,796	―
負債計	128,096	112,953	△15,142
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
② ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
デリバティブ取引計	―	―	―

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金のうち、事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は除いております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負　債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、１年内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当該借入は連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	2,332
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	827
長期借入金(*2)	232,349
合計	235,509

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

これらの状況より、金融支援の対象となっている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、信用リスクが上昇していること及び返済期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	86,700	―	―
営業貸付金	193,350	236,971	24,689
割賦売掛金	75,253	3,695	0
合計	355,303	240,666	24,690

破産更生債権等、償還予定額が見込めない45,231百万円は含めておりません。

４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）
社債	17,000	9,300	―	25,000
ファイナンスリース債務	63	51	9	―
長期借入金	21,650	14,000	6,146	―
長期借入金(*1)	23,098	16,500	16,500	―
合計	61,811	39,851	22,655	25,000

(*1) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。これらの状況より当連結会計年度末時点で返済予定期日の定めがあるもののみ当該期間に表示し、残債務など返済予定期日が未確定とされる176,250百万円は表示しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	47,338百万円	39,579百万円
利息返還損失引当金	72,539	42,663
貸倒損失額	16,863	11,564
未収収益	4,536	3,257
税務上の繰越欠損金	156,622	166,421
利息返還損失金未払金	4,563	3,649
その他	9,978	11,723
繰延税金資産小計	312,441	278,860
評価性引当額	△312,441	△278,860
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7	△11
資産除去債務に対応する除去費用	△121	△111
繰延税金負債合計	△128	△123
繰延税金資産（負債）の純額	△128	△123

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	△128百万円	△123百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7
評価性引当額	△258.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	210.3
その他	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.9%、平成27年４月１日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

分割及び合併の目的

当社グループは、平成18年１月の最高裁判決を契機とした利息返還請求の増大、サブプライム問題に端を発した金融不況、平成22年６月に完全施行された貸金業法による総量規制等、厳しい経営環境に対応すべく、消費者金融子会社の譲渡や事業再生ＡＤＲ手続を通じた金融支援を受けながら、組織統合や拠点統合に伴う人員削減等を内容とする抜本的なコスト構造改革による事業再構築に取り組んでおります。

これらの抜本的な構造改革を実行するとともに、事業再生ＡＤＲ手続において承認いただいた事業再生計画における事業再構築の方針に基づき、当社グループの組織及び事業を、選択と集中の観点から出来る限り集約化し、中核事業に経営資源を集中するためのグループ再編を実行するものです。

グループ再編の実行により、消費者金融事業は「アイフル」ブランドに、信販・クレジットカード事業は「ライフカード」ブランドに集約し、それぞれの知名度を活かした事業展開を図ります。また、本社機能・間接部門の統廃合、債権管理回収部門の統合等、グループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

２．会社分割

(1) 概要

①　分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社ライフ	ライフカード株式会社
事業内容	信販事業・消費者金融事業	信販事業・信用保証事業

②　企業結合日

平成23年７月１日

③　企業結合の法的形式

株式会社ライフ(以下、「ライフ」といいます。)が100％出資し、平成22年７月に設立したライフカード株式会社に対し、ライフの信販事業（クレジットカード事業・個別信用購入あっせん事業）、ライフにて提携済みの信用保証事業及び保険事業等を、平成23年７月１日を効力発生日とし、会社分割の方式（吸収分割）により承継いたしました。

④　結合後企業の名称

ライフカード株式会社

⑤　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

３．合併

(1) 概要

①　被取得企業の概要

	吸収合併消滅会社			
名称	株式会社ライフ	株式会社シティズ	株式会社 シティグリーン	株式会社マルトー
事業内容	信販事業 消費者金融事業	事業者金融事業	株式会社シティズの 持株会社	不動産賃貸事業

② 企業結合日

平成23年７月１日

③ 企業結合の法的形式

合併

④ 結合後企業の名称

アイフル株式会社

⑤ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付したアイフル株式会社の普通株式の時価	258百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	5百万円
取得原価		263百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

株式会社ライフの普通株式１株：アイフル株式会社の普通株式39株

② 株式交換比率の算定方法

アイフル株式会社及び株式会社ライフにおいて、それぞれが外部の独立したフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間での協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

2,248,350株

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,114百万円

② 発生原因

株式会社ライフの少数株主持分相当額と交付したアイフル株式会社の株式時価との差額であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「株式会社ライフ（当社による吸収合併までの期間）」及び「ライフカード株式会社」の３つを報告セグメントとしております。

なお、平成23年７月１日付で組織再編を実施したことにより、当第２四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

（変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の２つを報告セグメントとしております。）

そのため、前連結会計年度についても当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成しております。

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「株式会社ライフ」は、ローン事業、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を、「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

２．報告セグメントごとの営業収益、損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損失は、当期純損失の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計
	アイフル株式会社	株式会社ライフ	ライフカード株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	86,203	44,032	0	130,236	14,725	144,961
セグメント間の内部営業収益又は振替高	19	75	―	95	127	223
計	86,223	44,108	0	130,331	14,852	145,184
セグメント利益又は損失（△）	△70,169	△31,147	△5	△101,322	△3,522	△104,844
セグメント資産	578,152	281,340	191	859,684	73,768	933,453
セグメント負債	513,318	248,735	96	762,150	68,176	830,327
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	―	2,006	―	2,006	―	2,006
投資損失引当金繰入額（注2）	244	―	―	244	26	270
貸倒引当金繰入額（注2）	48,538	13,106	―	61,644	7,245	68,889
利息返還損失引当金繰入額	―	27,211	―	27,211	―	27,211
賞与引当金繰入額	735	373	―	1,108	85	1,194
減価償却費	4,218	3,468	―	7,686	120	7,807
貸付金利息	1,677	4	―	1,681	8	1,690
受取配当金	158	35	―	194	4	198
貸倒引当金戻入額	―	―	―	―	―	―
投資損失引当金戻入額	―	―	―	―	―	―
負ののれん償却額	―	―	―	―	―	―
支払利息（注3）	―	―	―	―	268	268
特別利益	1,937	501	―	2,439	86	2,525
（社債消却益）	(1,537)	(―)	(―)	(1,537)	(―)	(1,537)
（債権買取益）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
特別損失	77,493	2,967	―	80,461	1,749	82,210
（減損損失）	(211)	(―)	(―)	(211)	(1,031)	(1,242)
（投資有価証券売却損）	(53)	(10)	(―)	(63)	(―)	(63)
（事業構造改善引当金繰入額）	(150)	(―)	(―)	(150)	(44)	(194)
（災害による損失）	(3,613)	(2,483)	(―)	(6,097)	(505)	(6,602)
（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）	(1,277)	(―)	(―)	(1,277)	(0)	(1,277)
法人税、住民税及び事業税	43	15	0	58	19	78
法人税等調整額	119	△200	―	△80	2	△78
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,437	1,959	―	4,396	27	4,424

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクスト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

２．投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は、営業費用、営業外費用及び特別損失の合算を記載しております。

３．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計
	アイフル株式会社	株式会社ライフ	ライフカード株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	72,180	10,079	19,276	101,536	12,465	114,002
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	8	293	313	19	333
計	72,192	10,087	19,570	101,850	12,485	114,335
セグメント利益又は損失（△）	13,407	766	2,206	16,380	1,836	18,216
セグメント資産	533,712	―	181,829	715,542	63,247	778,789
セグメント負債	453,952	―	94,956	548,908	50,486	599,394
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	―	―	1,392	1,392	―	1,392
投資損失引当金繰入額（注2）	543	―	―	543	13	556
貸倒引当金繰入額（注2）	24,267	2,642	2,528	29,439	3,452	32,891
利息返還損失引当金繰入額	―	―	―	―	―	―
賞与引当金繰入額	591	183	4	779	50	830
減価償却費	3,668	804	2,409	6,882	20	6,902
貸付金利息	612	0	―	612	2	614
受取配当金	98	8	11	118	10	128
貸倒引当金戻入額	331	―	―	331	―	331
投資損失引当金戻入額	22	―	―	22	144	167
負ののれん償却額（注3）	1,115	―	―	1,115	―	1,115
支払利息（注4）	―	―	―	―	102	102
特別利益	5,705	2	1	5,709	187	5,897
（社債消却益）	(814)	(―)	(―)	(814)	(―)	(814)
（債権買取益）	(2,901)	(―)	(―)	(2,901)	(―)	(2,901)
特別損失	3,838	14	35	3,888	22	3,911
（減損損失）	(322)	(―)	(―)	(322)	(―)	(322)
（投資有価証券売却損）	(1,452)	(―)	(―)	(1,452)	(―)	(1,452)
（事業構造改善引当金繰入額）	(2,008)	(―)	(35)	(2,044)	(20)	(2,064)
（災害による損失）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
法人税、住民税及び事業税	41	2	186	230	10	240
法人税等調整額	△9	―	―	△9	0	△9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352	37	998	2,388	20	2,408

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクスト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

２．投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は、営業費用、営業外費用及び特別損失の合算を記載しております。

３．負ののれん償却額は、営業外収益及び特別利益の合算を記載しております。

４．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,331	101,850
「その他」の区分の営業収益	14,852	12,485
セグメント間取引消去	△223	△333
連結財務諸表の営業収益	144,961	114,002

（単位：百万円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△101,322	16,380
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△3,522	1,836
セグメント間取引消去	72,691	△2,157
のれんの償却額	217	1,332
連結財務諸表の当期純利益又は当期純損失（△）	△31,935	17,391

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	859,684	715,542
「その他」の区分の資産	73,768	63,247
その他の調整額	△75,436	△113,605
連結財務諸表の資産合計	858,017	665,184

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	762,150	548,908
「その他」の区分の負債	68,176	50,486
その他の調整額	△35,914	△15,854
連結財務諸表の負債合計	794,412	583,540

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注4)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	2,006	1,392	―	―	―	△0	2,006	1,391
投資損失引当金繰入額(注1)	244	543	26	13	―	△543	270	13
貸倒引当金繰入額(注1)	61,644	29,439	7,245	3,452	△3,821	45	65,068	32,937
利息返還損失引当金繰入額	27,211	―	―	―	―	―	27,211	―
賞与引当金繰入額	1,108	779	85	50	―	1	1,194	832
減価償却費	7,686	6,882	120	20	―	―	7,807	6,902
貸付金利息	1,681	612	8	2	△1,680	△609	9	5
受取配当金	194	118	4	10	―	―	198	128
貸倒引当金戻入額	―	331	―	―	―	△331	―	―
投資損失引当金戻入額	―	22	―	144	―	―	―	167
負ののれん償却額(注2)	―	1,115	―	―	217	217	217	1,332
支払利息(注3)	―	―	268	102	△268	△102	―	―
特別利益	2,439	5,709	86	187	2	△724	2,528	5,173
（社債消却益）	(1,537)	(814)	(―)	(―)	(―)	(―)	(1,537)	(814)
（債権買取益）	(―)	(2,901)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(2,901)
特別損失	80,461	3,888	1,749	22	△71,603	―	10,607	3,911
（減損損失）	(211)	(322)	(1,031)	(―)	(―)	(―)	(1,242)	(322)
（投資有価証券売却損）	(63)	(1,452)	(―)	(―)	(―)	(―)	(63)	(1,452)
（事業構造改善引当金繰入額）	(150)	(2,044)	(44)	(20)	(0)	(―)	(194)	(2,064)
（災害による損失）	(6,097)	(―)	(505)	(―)	(―)	(―)	(6,602)	(―)
（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）	(1,277)	(―)	(0)	(―)	(―)	(―)	(1,277)	(―)
法人税、住民税及び事業税	58	230	19	10	―	―	78	240
法人税等調整額	△80	△9	2	0	―	―	△78	△9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,396	2,388	27	20	―	―	4,424	2,408

（注）１．投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は、営業費用、営業外費用及び特別損失の合算を記載しております。

２．負ののれん償却額は、営業外収益及び特別利益の合算を記載しております。

３．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

４．当連結会計年度における調整額の主な内容は、投資損失引当金の調整額543百万円であります。
また、前連結会計年度における調整額の主な内容は、関係会社株式評価損の調整額67,782百万円及び貸倒引当金の調整額3,821百万円であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ローン事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	103,784	41,177	144,961

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ローン事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	75,992	38,009	114,002

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	アイフル株式会社	株式会社ライフ	計		
当期末残高	―	―	―	653	653

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社に係る「負ののれん」であります。

２．負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	アイフル株式会社	株式会社ライフ	計		
当期末残高	―	―	―	435	435

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社に係る「負ののれん」であります。

２．負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

アイフル株式会社において平成23年７月１日を効力発生日として会社分割後の株式会社ライフを吸収合併いたしました。これに伴い、当連結会計年度において1,114百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	255円32銭	１株当たり純資産額	331円59銭
１株当たり当期純損失金額	134円05銭	１株当たり当期純利益金額	72円49銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	63,604百万円	81,644百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,781百万円	1,904百万円
（うち新株予約権）	(23百万円)	(51百万円)
（うち少数株主持分）	(2,757百万円)	(1,853百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	60,823百万円	79,739百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	238,228,390株	240,476,023株

（注）２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）	△31,935百万円	17,391百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額（△）	△31,935百万円	17,391百万円
普通株式の期中平均株式数	238,228,461株	239,917,263株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数	―	―
（うち新株予約権）	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	取締役会（平成22年６月７日）決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数2,095,600株）	取締役会（平成22年６月７日）決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数1,944,600株）

５．営業実績（連結）

（１）営業収益

（単位：百万円、％）

セグメントの名称	項目		前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比
アイフル株式会社	営業貸付金利息		74,020	51.0	57,657	50.6
		無担保ローン	60,194	41.5	46,373	40.7
		有担保ローン	12,511	8.6	9,554	8.4
		事業者ローン	1,314	0.9	1,729	1.5
	包括信用購入あっせん収益		―	―	104	0.1
	個別信用購入あっせん収益		166	0.1	211	0.2
	信用保証収益		3,349	2.3	3,051	2.7
	その他の金融収益		31	0.0	29	0.0
	その他の営業収益		8,636	6.0	11,125	9.8
		償却債権回収額	8,370	5.8	10,522	9.2
		その他	266	0.2	603	0.6
	小計		86,203	59.4	72,180	63.4
株式会社ライフ	営業貸付金利息		19,441	13.4	4,435	3.8
		無担保ローン	19,324	13.3	4,424	3.8
		有担保ローン	116	0.1	10	0.0
	包括信用購入あっせん収益		12,328	8.5	2,802	2.5
	個別信用購入あっせん収益		526	0.4	72	0.1
	信用保証収益		2,409	1.7	507	0.4
	その他の金融収益		41	0.0	0	0.0
	その他の営業収益		9,285	6.4	2,260	2.0
		償却債権回収額	4,203	2.9	873	0.8
		その他	5,081	3.5	1,387	1.2
	小計		44,032	30.4	10,079	8.8
ライフカード株式会社	営業貸付金利息		―	―	6,084	5.3
		無担保ローン	―	―	6,084	5.3
	包括信用購入あっせん収益		―	―	8,436	7.4
	個別信用購入あっせん収益		―	―	91	0.1
	信用保証収益		―	―	1,239	1.1
	その他の金融収益		0	0.0	3	0.0
	その他の営業収益		―	―	3,421	3.0
		償却債権回収額	―	―	4	0.0
		その他	―	―	3,416	3.0
	小計		0	0.0	19,276	16.9

セグメントの名称	項目		前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比
その他	営業貸付金利息		10,323	7.1	7,815	6.9
		無担保ローン	24	0.0	3	0.0
		有担保ローン	1,347	0.9	1,015	0.9
		事業者ローン	8,950	6.2	6,796	6.0
	その他の金融収益		1	0.0	0	0.0
	その他の営業収益		4,400	3.1	4,649	4.0
		営業投資有価証券売上高	50	0.0	34	0.0
		買取債権回収高	3,751	2.6	4,482	3.9
		償却債権回収額	57	0.1	31	0.0
		その他	541	0.4	101	0.1
	小計		14,725	10.2	12,465	10.9
合計			144,961	100.0	114,002	100.0

（注） １．セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
２．当連結会計年度から、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「株式会社ライフ（当社による吸収合併までの期間）」及び「ライフカード株式会社」の３つを報告セグメントとしております。
なお、平成23年７月１日付で組織再編を実施したことにより、当第２四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。
（変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の２つを報告セグメントとしております。）
そのため、前連結会計年度についても当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成しております。
３．株式会社ライフにつきましては、平成23年４月１日から平成23年６月30日までの数値となっております。
４．株式会社ライフ及びライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会員収入等であります。
５．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）その他の指標

項目		前連結会計年度 （平成23年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日現在）
営業貸付金残高	（百万円）	594,527	455,012
	無担保ローン	425,400	318,785
	有担保ローン	99,649	77,115
	事業者ローン	69,477	59,111
口座数	（口座）	1,515,011	1,130,329
	無担保ローン	1,432,422	1,062,335
	有担保ローン	36,053	27,869
	事業者ローン	46,536	40,125
店舗数	（店）	631	625
	営業店舗（有人）	30	30
	営業店舗（無人）	601	595
自動契約受付機	（台）	632	632
ＡＴＭ台数	（台）	167,235	155,157
	自社分	633	603
	提携分	166,602	154,554
社員数	（人）	2,073	1,898
貸倒償却額	（百万円）	108,803	71,557
貸倒引当金残高	（百万円）	192,434	156,346
１株当たり当期純利益及び１株当たり当期純損失(△)	（円）	△134.05	72.49
１株当たり純資産額	（円）	255.32	331.59

（注） １．営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。
２．貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前連結会計年度6,675百万円、当連結会計年度4,552百万円)を含んでおりません。
３．貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額(前連結会計年度77,012百万円、当連結会計年度58,112百万円)が含まれております。

６．個別財務諸表等
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,157	75,775
営業貸付金	381,368	344,454
割賦売掛金	－	7,202
支払承諾見返	36,969	48,397
その他営業債権	3,667	8,113
前払費用	1,478	2,742
未収収益	2,891	2,356
デリバティブ取引差入担保金	17,660	－
その他	4,778	8,080
貸倒引当金	△118,180	△107,400
流動資産合計	458,789	389,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,462	13,360
減価償却累計額	△7,991	△8,059
建物（純額）	6,471	5,301
構築物	1,643	1,605
減価償却累計額	△1,348	△1,340
構築物（純額）	294	264
機械及び装置	157	175
減価償却累計額	△110	△138
機械及び装置（純額）	46	37
器具備品	15,034	14,832
減価償却累計額	△12,384	△12,500
器具備品（純額）	2,649	2,332
土地	6,762	6,869
建設仮勘定	255	139
有形固定資産合計	16,479	14,944
無形固定資産		
ソフトウエア	6,069	4,446
その他	78	80
無形固定資産合計	6,148	4,527

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,927	1,072
関係会社株式	49,625	102,569
その他の関係会社有価証券	232	220
関係会社長期貸付金	36,128	16,779
破産更生債権等	42,471	43,809
長期前払費用	50	51
敷金及び保証金	1,961	1,889
その他	717	506
投資損失引当金	△1,890	△2,156
貸倒引当金	△37,544	△40,224
投資その他の資産合計	96,679	124,518
固定資産合計	119,308	143,990
繰延資産		
社債発行費	54	－
繰延資産合計	54	－
資産合計	578,152	533,712
負債の部		
流動負債		
支払承諾	36,969	48,397
1年内償還予定の社債	91,900	17,000
1年内返済予定の長期借入金	－	23,098
未払金	12,220	11,723
未払費用	1,404	714
未払法人税等	263	204
賞与引当金	735	820
事業構造改善引当金	169	2,057
災害損失引当金	51	－
割賦利益繰延	－	56
資産除去債務	30	48
その他	364	1,000
流動負債合計	144,109	105,121
固定負債		
社債	54,500	34,300
長期借入金	177,964	209,250
繰延税金負債	119	115
利息返還損失引当金	133,951	102,395
資産除去債務	1,526	1,535
その他	1,147	1,233
固定負債合計	369,208	348,830
負債合計	513,318	453,952

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金	150,232	150,232
その他資本剰余金	－	258
資本剰余金合計	150,232	150,491
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金	102,230	102,230
繰越利益剰余金	△328,210	△314,802
利益剰余金合計	△224,413	△211,006
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	66,033	79,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,222	10
評価・換算差額等合計	△1,222	10
新株予約権	23	51
純資産合計	64,834	79,760
負債純資産合計	578,152	533,712

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	74,020	57,657
その他の金融収益	31	29
その他の営業収益		
信用保証収益	3,349	3,051
償却債権取立益	8,370	10,522
その他	452	931
その他の営業収益計	12,171	14,504
営業収益合計	86,223	72,192
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,163	4,770
社債利息	3,803	2,582
その他	170	64
金融費用計	8,137	7,417
売上原価		
不動産売上原価	45	42
売上原価合計	45	42
その他の営業費用		
支払手数料	5,078	5,620
貸倒引当金繰入額	44,812	24,267
役員報酬	198	145
従業員給料及び手当	6,791	7,055
従業員賞与	794	414
賞与引当金繰入額	735	591
福利厚生費	1,553	1,857
退職給付費用	387	546
賃借料	1,326	809
地代家賃	2,104	1,785
修繕費	2,018	1,407
減価償却費	4,218	3,668
その他	4,993	6,279
その他の営業費用計	75,014	54,451
営業費用合計	83,197	61,910
営業利益	3,026	10,281
営業外収益		
貸付金利息	1,677	612
業務受託料	332	398
貸倒引当金戻入額	－	331
その他	579	517
営業外収益合計	2,589	1,859
営業外費用		
匿名組合投資損失	25	－
為替差損	12	－
投資損失引当金繰入額	－	543
その他	28	25
営業外費用合計	66	568
経常利益	5,549	11,571

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
負ののれん発生益	－	1,115
抱合せ株式消滅差益	－	724
社債消却益	1,537	814
債権買取益	－	2,901
その他	400	149
特別利益合計	1,937	5,705
特別損失		
投資有価証券売却損	53	1,452
関係会社株式評価損	67,782	－
事業構造改善引当金繰入額	150	2,008
その他	9,507	377
特別損失合計	77,493	3,838
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△70,007	13,438
法人税、住民税及び事業税	43	41
法人税等調整額	119	△9
法人税等合計	162	31
当期純利益又は当期純損失（△）	△70,169	13,407

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	143,324	143,324
当期末残高	143,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	150,232	150,232
当期末残高	150,232	150,232
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
新株の発行	－	258
当期変動額合計	－	258
当期末残高	－	258
資本剰余金合計		
当期首残高	150,232	150,232
当期変動額		
新株の発行	－	258
当期変動額合計	－	258
当期末残高	150,232	150,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,566	1,566
当期末残高	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	102,230	102,230
当期末残高	102,230	102,230
繰越利益剰余金		
当期首残高	△258,040	△328,210
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△70,169	13,407
当期変動額合計	△70,169	13,407
当期末残高	△328,210	△314,802
利益剰余金合計		
当期首残高	△154,243	△224,413
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△70,169	13,407
当期変動額合計	△70,169	13,407
当期末残高	△224,413	△211,006
自己株式		
当期首残高	△3,110	△3,110
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,110	△3,110

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	136,203	66,033
当期変動額		
新株の発行	－	258
当期純利益又は当期純損失（△）	△70,169	13,407
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△70,169	13,665
当期末残高	66,033	79,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△666	△1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△556	1,233
当期変動額合計	△556	1,233
当期末残高	△1,222	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△666	△1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△556	1,233
当期変動額合計	△556	1,233
当期末残高	△1,222	10
新株予約権		
当期首残高	－	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	23	51
純資産合計		
当期首残高	135,536	64,834
当期変動額		
新株の発行	－	258
当期純利益又は当期純損失（△）	△70,169	13,407
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532	1,260
当期変動額合計	△70,701	14,926
当期末残高	64,834	79,760

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．引当金の計上基準	(1) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、損失見込額を計上しております。	――――――
２．ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	――――――
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債 ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の社債）	――――――
	③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	――――――
	④ ヘッジ有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。	――――――
３．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	――――――
４．収益及び費用の計上基準	――――――	(1) 割賦販売に係る収益の計上基準 アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦利益繰延」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は７・８分法によっております。
	――――――	(2) 信用保証収益 残債方式により収益計上しております。

（注）なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「その他営業債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた8,445百万円は、「その他営業債権」3,667百万円、「その他」4,778百万円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当事業年度は52百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示していた371百万円は、「その他」400百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「事業構造改善引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた9,711百万円は、それぞれ「投資有価証券売却損」53百万円、「事業構造改善引当金繰入額」150百万円、「その他」9,507百万円として組み替えております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※１　担保に供している資産及びその対応する債務

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	233,140百万円	営業貸付金	214,088百万円
流動資産「その他」	37	割賦売掛金	2,127
建物	5,567	その他営業債権	276
土地	6,762	建物	4,248
投資有価証券	3,927	土地	6,486
計	249,434	計	227,226
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
長期借入金	177,964百万円	一年内返済予定長期借入金	23,098百万円
計	177,964	長期借入金	209,250
		計	232,349
イ　事業再生ＡＤＲ手続により当社と子会社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金127,759百万円が含まれており、子会社に有する長期借入金81,686百万円についても担保提供しております。		イ　事業再生ＡＤＲ手続により当社と子会社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金109,179百万円、割賦売掛金938百万円及びその他営業債権276百万円が含まれております。	
ロ　営業貸付金27百万円については、借入先からの要求があれば、担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、長期借入金24百万円であり、上記「(2)対応する債務」に含まれております。		ロ　上記の資産のうち、営業貸付金3,573百万円及び割賦売掛金1,189百万円をライフカード株式会社の借入金の担保として差入れております。	
ハ　現金（デリバティブ取引差入担保金）17,660百万円につきましては通貨スワップ取引の担保として差入れており、上記金額には含まれておりません。		ハ　営業貸付金25百万円については、借入先からの要求があれば、担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、長期借入金23百万円であり、上記「(2)対応する債務」に含まれております。	
ニ　上記の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供（土地等）を受けております。			

※２　(前事業年度)

当社及び一部の連結子会社は、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援の対象となっている借入金のうち、当社及び一部の連結子会社で総額17,829百万円の返済を平成23年６月10日、238百万円を平成23年12月10日に予定しておりますが、同一債権者への返済は、支払日における適用金利等により当該会社間の充当順位が変わるため、当決算日現在、１年内返済予定の借入口座額を特定することが困難であります。

よって、対象となる借入金は全て長期借入金に含めて表示しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※３　(前事業年度)

個人向無担保貸付金残高289,361百万円を含んでおります。

(当事業年度)

個人向無担保貸付金残高265,617百万円を含んでおります。

4 偶発債務

債務保証

連結子会社であります「株式会社ライフ」について、事業再生計画並びに債権者協定書に基づき、同社の協定債権者（借入金融機関等）に対する連帯保証を行っております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
被保証者名		
株式会社ライフ	81,686百万円	―百万円
計	81,686	―

※５ 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前事業年度（平成23年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	850	41,944	42,794
延滞債権	33,489	28,038	61,527
３ヵ月以上延滞債権	4,684	1,211	5,895
貸出条件緩和債権	13,659	697	14,356
計	52,683	71,890	124,574

当事業年度（平成24年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	273	42,648	42,921
延滞債権	25,648	24,720	50,369
３ヵ月以上延滞債権	2,599	926	3,525
貸出条件緩和債権	23,418	3,110	26,528
計	51,938	71,405	123,344

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

（破綻先債権）

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

（延滞債権）

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

（３ヵ月以上延滞債権）

３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（貸出条件緩和債権）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６ (前事業年度)

営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額75,227百万円が含まれております。

(当事業年度)

営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額58,112百万円が含まれております。

※７ (前事業年度)

関係会社に対する貸倒引当金8,500百万円が含まれております。

(当事業年度)

関係会社に対する貸倒引当金2,700百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸付金利息	1,673百万円	608百万円
業務受託料	332	398

※2 匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

※3 当社は次のとおり、特別損失のその他に含まれる減損損失を計上しております。

前事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
廃止予定 営業店舗等	建物、構築物、 器具備品	東京都他	118百万円
システム 関連機器等	器具備品 ソフトウエア	京都府	93百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、金融事業及びシステム関連機器等につきましては、当事業年度より譲渡方針としたため各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定の営業店舗等を一つの単位としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

譲渡方針としたシステム関連機器等につきましては、譲渡予定額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

また、当事業年度において、廃止予定の営業店舗等については更なる経営体質強化策を実行したため、減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物	45百万円
構築物	12
器具備品	145
ソフトウェア	9
計	211

(5) 回収可能価額の算定方法

譲渡方針としたシステム関連機器等につきましては譲渡予定額により測定しております。また、廃止予定の営業店舗等につきましては、廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
廃止予定 営業店舗等	建物、構築物、 器具備品	宮城県他	4百万円
廃止予定 コンタクト センター等	建物、構築物、 機械装置、 器具備品	東京都他	317百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、金融事業をグルーピングの最小単位としております。

事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定の営業店舗等及び廃止予定のコンタクトセンター等それぞれをグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

廃止予定の営業店舗等につきましては更なる経営体質強化策を実行したため、廃止予定のコンタクトセンター等につきましてはグループ再編計画による意思決定を行ったため、それぞれ減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物	310百万円
構築物	1
機械装置	0
器具備品	8
計	322

(5) 回収可能価額の算定方法

廃止予定の営業店舗等・廃止予定のコンタクトセンター等につきましては、廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。

※４　事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
コンタクトセンター関連等	149百万円	―百万円
店舗整理損等	1	―
希望退職関連	―	2,008
計	150	2,008

※５　特別損失のその他に含まれる災害による損失は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸倒引当金繰入額	3,559百万円	―百万円
災害損失引当金繰入額	51	―
その他	3	―
計	3,613	―

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式（注）	457,058	120	―	457,178
合計	457,058	120	―	457,178

（注）　普通株式の自己株式の増加数120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式（注）	457,178	717	―	457,895
合計	457,178	717	―	457,895

（注）　普通株式の自己株式の増加数717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	41,504百万円	33,388百万円
利息返還損失引当金	54,343	36,391
繰越欠損金	131,320	163,772
貸倒損失額	7,591	11,368
関係会社株式	30,527	101
利息返還損失金未払金	4,539	3,648
その他	8,338	8,535
繰延税金資産小計	278,166	257,205
評価性引当額	△278,166	△257,205
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△119	109
その他有価証券評価差額金	―	6
繰延税金負債合計	△119	115
繰延税金資産（負債）の純額	△119	115

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前事業年度)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(当事業年度)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3
評価性引当額	△326.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	270.8
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.9%、平成27年４月１日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　272円05銭	１株当たり純資産額　331円47銭
１株当たり当期純損失金額　294円55銭	１株当たり当期純利益金額　55円88銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	64,834百万円	79,760百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23百万円	51百万円
（うち新株予約権）	(23百万円)	(51百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	64,810百万円	79,709百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	238,228,390株	240,476,023株

（注）２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）	△70,169百万円	13,407百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額（△）	△70,169百万円	13,407百万円
普通株式の期中平均株式数	238,228,461株	239,917,263株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数	―	―
（うち新株予約権）	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	取締役会（平成22年６月７日）決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数2,095,600株）	取締役会（平成22年６月７日）決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数1,944,600株）

７．営業実績（個別）

（１）営業収益

項目		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息		74,020	85.9	57,657	79.9
	無担保ローン	60,194	69.8	46,373	64.3
	有担保ローン	12,511	14.5	9,554	13.2
	事業者ローン	1,314	1.6	1,729	2.4
その他の金融収益		31	0.0	29	0.0
その他の営業収益		12,171	14.1	14,504	20.1
	信用保証収益	3,349	3.9	3,051	4.2
	その他	8,822	10.2	11,453	15.9
合計		86,223	100.0	72,192	100.0

（注）１．「その他の営業収益」の「その他」は、償却債権取立益等であります。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）その他の指標

項目		前事業年度 （平成23年３月31日現在）	当事業年度 （平成24年３月31日現在）
営業貸付金残高	(百万円)	381,368	344,454
	無担保ローン	289,361	265,617
	有担保ローン	83,422	66,606
	事業者ローン	8,584	12,231
口座数	(口座)	814,947	805,318
	無担保ローン	772,220	766,741
	有担保ローン	34,166	26,915
	事業者ローン	8,561	11,662
店舗数	(店)	629	623
	営業店舗（有人）	28	28
	営業店舗（無人）	601	595
自動契約受付機	(台)	632	632
ＡＴＭ台数	(台)	46,406	50,273
	自社分	629	603
	提携分	45,777	49,670
社員数	(人)	1,164	1,340
貸倒償却額	(百万円)	78,641	64,552
貸倒引当金残高	(百万円)	155,725	147,624
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失(△)	(円)	△294.55	55.88
１株当たり純資産額	(円)	272.05	331.47

（注）１．営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。
２．貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前事業年度5,869百万円、当事業年度4,161百万円)を含んでおりません。
３．貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額(前事業年度75,227百万円、当事業年度58,112百万円)が含まれております。

８．その他

（１）役員の異動

本日公表いたしました「組織変更、役員・部長人事に関するお知らせ」をご覧ください。